

平成20年度第2四半期決算について

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成20年10月31日

目 次

◇ 平成20年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	7
◇ 個別収支の概要	8
[個別収支比較表]	9
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	10
[主要諸元 等]	11

平成20年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

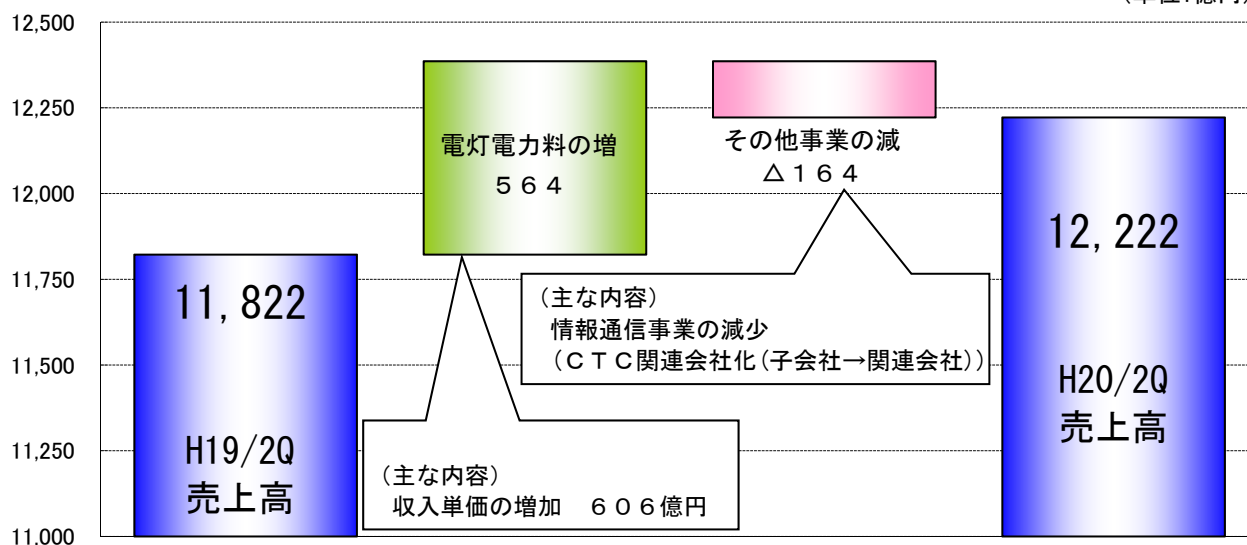
平成20年度第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）のわが国経済は、資源価格の高騰や米国経済の減速などから企業収益は減少、生産や輸出は弱含みで推移し、個人消費も横ばいとなったため、基調としては足踏み状態にありました。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加（+564億円）したことなどから、前年同期に比べ400億円増加し1兆2,222億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、収入単価の増加（+606億円）などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（△1,460億円）、人件費の増加（△164億円）などの影響から前年同期に比べ1,088億円減少し375億円となりました。

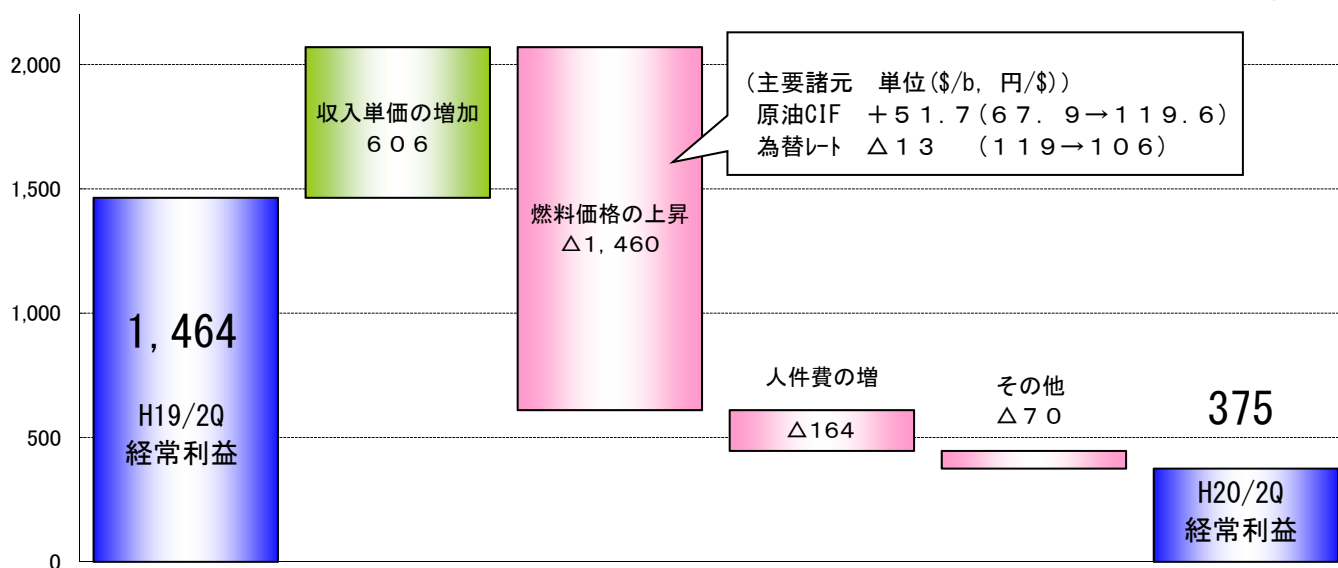
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[20年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (3.4%増) は、18年度第2四半期以降 3年連続の増収
- ・ 経常利益 (74.3%減) は、18年度第2四半期 (13.7%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・ 18年度第2四半期 (売上高 6.1%増, 経常利益 13.7%減) 以来 2年ぶりの増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20/2Q	12,222	(3.4)	459	(△72.4)	375	(△74.3)	231	(△75.1)	29.77
19/2Q	11,822	(7.3)	1,664	(9.4)	1,464	(32.8)	932	(38.4)	119.39
増 減	400		△ 1,205		△ 1,088		△ 700		△ 89.62
19年度	24,328	(9.9)	1,678	(△32.0)	1,233	(△30.9)	706	(△22.0)	90.58

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20/2Q	55,225	17,474	30.9	2,194.67	28,131
19年度	56,362	17,524	30.4	2,199.76	28,626
増 減	△ 1,136	△ 50	0.5	△ 5.09	△ 495

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
20/2Q	1,279	△ 592	△ 412	1,242
19/2Q	2,492	△ 1,191	△ 1,302	976
増 減	△ 1,212	598	890	265
19年度	4,719	△ 2,727	△ 1,999	971

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20/2Q (A)	19年度 (B)	19/2Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	36	39	38	△ 3	△ 2
持分法適用会社	27	24	23	3	4
計	63	63	61	0	2

【個別決算】

[20年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (5.3%増) は、18年度第2四半期以降 3年連続の増収
- ・ 経常利益 (85.0%減) は、18年度第2四半期 (13.6%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・ 18年度第2四半期 (売上高 5.4%増, 経常利益 13.6%減) 以来 2年ぶりの増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20/2Q	11,502	(5.3)	374	(△76.4)	206	(△85.0)	124	(△86.2)	15.97
19/2Q	10,920	(3.4)	1,588	(9.1)	1,374	(30.1)	898	(36.6)	115.06
増 減	581		△ 1,213		△ 1,168		△ 774		△ 99.09
19年度	22,221	(5.0)	1,546	(△33.4)	1,093	(△32.8)	662	(3.2)	84.91

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
20/2Q	30.00	——
19/2Q	30.00	——
19年度	——	60.00

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20/2Q	51,667	15,482	30.0	1,988.57	27,727
19年度	52,385	15,607	29.8	2,004.46	27,899
増 減	△ 717	△ 125	0.2	△ 15.89	△ 171

生産及び販売の状況（6カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、産業用需要が当第2四半期（4～9月）前半に堅調に推移したものの、検針日数減少の影響などから、前年同期に比べ0.4%減少し679億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響などから1.7%減少し167億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響に加え、契約数の減少などから6.9%減少し34億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから0.6%増加し123億kWh、産業用は当第2四半期前半に機械などが堅調に推移したことなどから0.6%増加し355億kWhとなりました。

（単位：億kWh, %）

		当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	167	169	△ 2	△ 1.7
	電 力	34	37	△ 3	△ 6.9
	計	201	206	△ 5	△ 2.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	123	122	1	0.6
	産 業 用 他	355	353	2	0.6
	計	478	475	3	0.6
合 計		679	681	△ 2	△ 0.4

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当第2四半期：89.5%、前第2四半期：91.8%）ではありましたが、ほぼ前年同期並みとなりました。

また、原子力発電量は、定期点検等による停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ6億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の増加もあり、火力発電量は、前年同期に比べ13億kWh減少しました。

（単位：億kWh, %）

		当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	50 (89.5)	50 (91.8)	△ 0 (△ 2.3)	△ 0.8
	火 力	477	490	△ 13	△ 2.6
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	139 (65.0)	133 (62.1)	6 (2.9)	4.7
融 通		17	8	9	119.9
他 社 受 電		67	69	△ 2	△ 3.5
揚 水 用		△ 12	△ 11	△ 1	0.2
合 計		738	739	△ 1	△ 0.0

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 564億円増加し 1兆 1,325億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 1,690億円増加し 1兆 835億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,125億円減少し 490億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 164億円減少し 897億円となりました。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 84億円減少し 928億円となりました。

この結果、営業損失は 31億円（前年同期は営業利益 48億円）となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 53億円増加し 208億円となりました。

[建設業]

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況において、子会社の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 25億円減少し 574億円となりました。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)が子会社から関連会社となり売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や不動産管理事業の減少などから、前年同期に比べ 192億円減少し 113億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	12,222	11,822	400	3.4
電 気 事 業	11,325	10,761	564	5.2
そ の 他 事 業	897	1,061	△ 164	△ 15.5
（エネルギー事業）	（ 208）	（ 154）	（ 53）	（ 34.8）
（建設業）	（ 574）	（ 600）	（△ 25）	（△ 4.2）
（その他の事業）	（ 113）	（ 306）	（△ 192）	（△ 62.8）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が増加したことなどから、前年同期に比べ126億円増加し215億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ527億円増加し1兆2,438億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ9億円増加し299億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,615億円増加し1兆2,062億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1,088億円減少し375億円となりました。

3. 四半期純利益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ700億円減少し231億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目			当第2四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕 (A)	前第2四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕 (B)	増 減	
					(A-B)	(A-B)/B
経常収益	営業収益	電気事業	11,325	10,761	564	5.2
		その他事業	897	1,061	△ 164	△ 15.5
		計(売上高)	12,222	11,822	400	3.4
	営業外収益	受取配当金	12	11	0	3.9
		受取利息	27	27	0	3.3
		為替差益	65	-	65	-
		持分法投資利益	-	7	△ 7	-
		その他	109	42	66	157.0
		計	215	88	126	143.1
	合 計			12,438	11,911	527
経常費用	営業費用	電気事業	10,835	9,145	1,690	18.5
		その他事業	928	1,012	△ 84	△ 8.4
		計	11,763	10,158	1,605	15.8
	営業外費用	支払利息	256	270	△ 13	△ 5.1
		持分法投資損失	6	-	6	-
		その他	36	18	17	94.6
		計	299	289	9	3.4
合 計			12,062	10,447	1,615	15.5
〔営業利益 又は 損失(△)〕	(電気事業)	(490)	(1,616)	(△ 1,125)	(△ 69.7)	
	(その他事業)	(△ 31)	(48)	(△ 79)	(-)	
	(計)	(459)	(1,664)	(△ 1,205)	(△ 72.4)	
経常利益			375	1,464	△ 1,088	△ 74.3
繰上準備金			-	△ 40	40	-
税金等調整前四半期純利益			375	1,504	△ 1,128	△ 75.0
法人税等			131	562	△ 431	△ 76.6
少数株主利益			12	9	3	35.4
四半期純利益			231	932	△ 700	△ 75.1

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

収入単価の増加などにより、電灯電力料が 564億円増加したことなどから、前年同期に比べ 543億円増加し 1兆 1,334億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 38億円増加し 167億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 581億円増加し 1兆 1,502億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 648億円増加し 1兆 1,633億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が 156億円増加したことなどから、前年同期に比べ 164億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 1,327億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,327億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより原子力発電施設解体費が増加したことなどから、前年同期に比べ 6億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 118億円増加しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 21億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行はあるものの、新名古屋火力発電所 8号系列が営業運転および試運転を開始したことなどから、前年同期に比べ 79億円増加しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 74億円増加し 197億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,795億円増加し 1兆 1,127億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,213億円減少し 374億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,817億円増加し 1兆 1,427億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 1,168億円減少し 206億円（前年同期比 85.0%減）となり、四半期純利益は、前年同期に比べ 774億円減少し 124億円となりました。

4. 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

個別収支比較表

(単位：億円、%)

項 目		当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (A)	前第2四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当第2四半期	前第2四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	11,104	10,539	564	5.4	95.4	95.9
	販売電力料・託送収益等	138	152	△ 13	△ 9.0	1.2	1.4
	そ の 他 収 益	91	99	△ 7	△ 8.0	0.8	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	11,334	10,791	543	5.0	97.4	98.2
	附 帯 事 業 営 業 収 益	167	129	38	29.6	1.5	1.2
	[営業収益計(売上高)]	[11,502]	[10,920]	[581]	[5.3]	[98.9]	[99.4]
	営 業 外 収 益	131	63	67	105.4	1.1	0.6
合 計	11,633	10,984	648	5.9	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	945	780	164	21.1	8.3	8.1
	燃 料 費	4,734	3,406	1,327	39.0	41.5	35.4
	原子力バックエンド費用	205	198	6	3.4	1.8	2.1
	購入電力料・託送料等	1,052	933	118	12.7	9.2	9.7
	修 繕 費	907	885	21	2.5	7.9	9.2
	減 価 償 却 費	1,533	1,454	79	5.5	13.4	15.1
	公 租 公 課	667	669	△ 1	△ 0.3	5.9	7.0
	そ の 他 費 用	884	881	2	0.3	7.7	9.2
	電 気 事 業 営 業 費 用	10,929	9,209	1,720	18.7	95.7	95.8
	附 帯 事 業 営 業 費 用	197	122	74	61.1	1.7	1.3
[営業費用計]	[11,127]	[9,332]	[1,795]	[19.2]	[97.4]	[97.1]	
[営業利益]	[374]	[1,588]	[△1,213]	[△76.4]	—	—	
支 払 利 息	254	263	△ 8	△ 3.4	2.2	2.7	
そ の 他 費 用	45	14	31	221.7	0.4	0.2	
営 業 外 費 用	299	277	22	8.1	2.6	2.9	
合 計	11,427	9,609	1,817	18.9	100.0	100.0	
経 常 利 益	206	1,374	△1,168	△ 85.0			
渴 水 準 備 金	—	△ 40	40	—			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	206	1,414	△1,208	△ 85.4			
法 人 税 等	81	516	△ 434	△ 84.1			
四 半 期 純 利 益	124	898	△ 774	△ 86.2			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第2四半期	前第2四半期
原油 C I F 価 格 (\$ / b)	119.6	67.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106	119

(注)当第2四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

低圧供給のお客さまの電気料金に係る特別措置を実施することによる影響はあるものの、燃料価格の前提を引き下げたことによる燃料費の減少が見込まれることなどから、平成20年7月31日公表の業績予想を修正しております。

電気事業における平成20年度の販売電力量は、前期比0.2%減の1,372億kWh程度と想定しております。

平成20年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、電灯電力料の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金と同様1株につき30円を予想しております。

[連結決算業績見通し]

<20年度連結決算の特徴>

- ・売上高(6.9%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・経常利益(72%減)は、18年度以降3年連続の減益
- ・18年度以降3年連続の増収減益

	20年度 今回予想(A)	対前回増減		対前期増減	
		前回予想(B)	(A-B)	19年度実績(C)	(A-C)
売上高	26,000億円	25,900億円	100億円	24,328億円	(6.9%) 1,670億円程度
営業利益	630億円	330億円	300億円	1,678億円	(△ 62%) △ 1,050億円程度
経常利益	350億円	△ 50億円	400億円	1,233億円	(△ 72%) △ 880億円程度
当期純利益	220億円	△ 40億円	260億円	706億円	(△ 69%) △ 490億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 前回予想は、平成20年7月31日公表の業績予想値

[個別決算業績見通し]

<20年度個別決算の特徴>

- ・売上高(8.9%増)は、16年度以降5年連続の増収
- ・経常利益(91%減)は、18年度以降3年連続の減益
- ・18年度以降3年連続の増収減益

	20年度 今回予想(A)	対前回増減		対前期増減	
		前回予想(B)	(A-B)	19年度実績(C)	(A-C)
売上高	24,200億円	24,100億円	100億円	22,221億円	(8.9%) 1,980億円程度
営業利益	450億円	150億円	300億円	1,546億円	(△ 71%) △ 1,100億円程度
経常利益	100億円	△ 250億円	350億円	1,093億円	(△ 91%) △ 990億円程度
当期純利益	60億円	△ 160億円	220億円	662億円	(△ 91%) △ 600億円程度

(注1) ()内は、対前期増減率

(注2) 前回予想は、平成20年7月31日公表の業績予想値

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		20年度		19年度実績 (B)	増 減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	359	357	361	△ 2	△ 0.6
	電 力	70	69	73	△ 3	△ 4.5
	計	429	426	434	△ 5	△ 1.2
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	235	232	237	△ 2	△ 0.7
	産 業 用 他	708	712	704	4	0.6
	計	943	944	941	2	0.3
合 計		1,372	1,370	1,375	△ 3	△ 0.2

(注) 前回予想は、平成20年7月31日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	20年度		19年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	125程度	78.7
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	106程度	105程度	114
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	63程度	58.7

(注) 前回予想は、平成20年7月31日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	20年度
販 売 電 力 量	1%	20
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	72
為 替 レ ー ト	1円/\$	82
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	42
出 水 率	1%	11
金 利	1%	45

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。